

令和 7 年 2 月 17 日
総合政策局国際政策課
(グローバル 戦 略)

第 2 回 スマートシティ促進に向けた官民連携ワークショップ in OHIO 開催

～米国地方政府と日本企業との連携可能性を検討～

国土交通省は、2025 年 2 月 6 日に、ジョブズオハイオ（州政府関係機関）とともに、「第 2 回スマートシティ促進に向けた官民連携ワークショップ in OHIO」を、米国オハイオ州で開催しました。

ワークショップでは、米国側からスマートシティ関連の政策の紹介や、日本側から米国における日本技術の商用化事例や日本企業が有するソリューションに関するプレゼンテーションを実施したほか、米国地方行政機関と日本企業の「ビジネスネットワーキング」を実施しました。

開催概要

- (1) 日 程：令和 7 年 2 月 6 日（木）13:00～17:15（米国東部標準時間）
2 月 7 日（金）03:00～07:15（日本時間）
- (2) 実施方法：現地とオンラインによるハイブリッド開催
- (3) 使用言語：英語（同時通訳なし）
- (4) 会 場：ジョブズオハイオ会議室
(Huntington Center, 41 S High St, Columbus, OH 43215 USA)
- (5) 主 催：（主催）国土交通省、（協力）ジョブズオハイオ（州政府関係機関）
- (6) 出席者：約 50 名（現地：約 40 名、オンライン：約 10 名）
[日本] 国土交通省（後藤総合政策局審議官）、在デトロイト総領事館（濱田領事）
（プレゼンテーション・ビジネスマッチング参加企業：7 社）
[米国] オハイオ州政府開発局、ジョブズオハイオ、ドライブオハイオ、ユニオン郡、コロンバス市、
ダブリン市、ベータディストリクト、ワンコロンバス 等
- (7) 結果概要：別紙のとおり

プログラム内容

- (1) 米国地方行政機関によるスマートシティ関連の現地ニーズや政策紹介
- (2) 日本のスマートシティ技術を活用した米国での事例紹介
- (3) 日本企業によるプレゼンテーション
- (4) ビジネスネットワーキング

＜問い合わせ先＞

総合政策局 国際政策課(グローバル戦略) 大澤、高山

TEL 代表：03-5253-8111（内線 25213、25225）、直通：03-5253-8314

結果概要

■第1部（プレゼンテーション）

後藤総合政策局審議官の冒頭挨拶の後、日本側から、米国におけるスマートシティ分野の取組概要、メアリーズビル市におけるユースケース提案（NMB Technologies Corporation）、日本のスマートシティ技術を活用した米国での事例紹介（NEXCO WEST-USA、KDDI America）を行いました。

米国側から、オハイオ州コロンバス市の Mike Schadek 氏より、コロンバス市におけるスマートシティ関連の政策や、ダブリン市の Jeremiah Gracia 氏より州道 33 号沿道街区である「ベータ・ディストリクト」におけるスマートシティ関連の政策や、自治体の現地ニーズについて発表されました。また、オハイオ州政府ドライブオハイオの Nick Hegemier 氏より、日系企業（Honda America）との共同プロジェクトや、スマートモビリティに関する助成金制度が紹介されました。

■第2部（ビジネスマッチング）

日本企業や、米国の金融機関等も加わり、州政府関係者とのビジネスマッチングを行いました。始めに、日本企業が有する技術とソリューションについて、ビジネスマッチング参加企業（7社）からプレゼンテーションを行いました。その後、少人数の班交代制で意見交換を行い、スマートシティの実現に向けた具体的なアプローチや課題について、議論を交わしました。



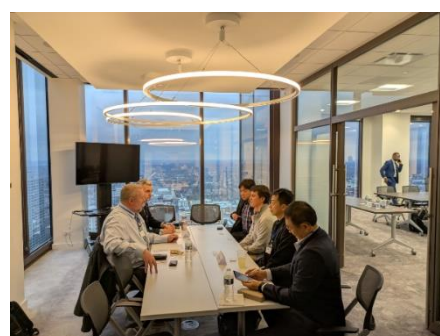
フォトセッション



ワークショップの様子



コロンバス市からスマートシティ関連政策の発表



ビジネスマッチング